



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月11日

上場会社名 東亜建設工業株式会社

上場取引所 東 札

コード番号 1885 URL <https://www.toa-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 優樹

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 木村 徹也

TEL 03-6757-3821

四半期報告書提出予定日 2019年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	83,876	17.8	3,511	259.3	3,279	232.7	2,002	289.2
2019年3月期第2四半期	71,203	△4.2	977	△62.9	985	△62.7	514	△72.9

(注)包括利益 2020年3月期第2四半期 2,339百万円 (167.3%) 2019年3月期第2四半期 875百万円 (△67.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	95.79	—
2019年3月期第2四半期	24.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	184,220	70,557	37.9
2019年3月期	202,514	68,845	33.7

(参考)自己資本 2020年3月期第2四半期 69,876百万円 2019年3月期 68,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	184,000	5.9	6,300	58.3	6,100	54.7	3,900	26.9	186.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	22,494,629 株	2019年3月期	22,494,629 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2020年3月期2Q	1,594,894 株	2019年3月期	1,594,822 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	20,899,750 株	2019年3月期2Q	20,900,128 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
3. (参考) 四半期財務諸表 (個別)	10
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	10
(2) (要約) 四半期個別損益計算書	13
4. 補足情報	14
(1) 2020年3月期第2四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況	14
(2) 2020年3月期通期個別受注予想	15
[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不透明感が高まっているものの、政府による各種の経済政策の着実な実施による雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が継続しております。

国内建設市場におきましては、公共投資は防災・減災分野や社会資本の老朽化に対応する維持・更新等の分野を中心に堅調に推移し、民間投資は企業収益の高まりや税制改正の後押しを受け、今後も底堅く推移していくものと考えられます。一方、技能労働者の需給状況等について注視すべき状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは基本方針に「信頼を回復するための『変化』」、「技術と品質を活かした基盤づくりからの『成長』」を掲げた「中期経営計画（2017～2019年度）」に基づく各施策を遂行し、経営目標を達成することにより、着実に経営基盤を強化していくこと、顧客と社会からの期待と信頼に応える持続的成長企業となることを目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は83,876百万円（前年同四半期比17.8%増）、営業利益は3,511百万円（前年同四半期比259.3%増）、経常利益は3,279百万円（前年同四半期比232.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,002百万円（前年同四半期比289.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(国内土木事業)

海上土木分野を中心に、港湾・鉄道・発電所などのインフラ・社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間の売上高は45,051百万円（前年同四半期比16.6%増）、セグメント利益（営業利益）は2,799百万円（前年同四半期比143.0%増）となりました。

なお、当社個別の受注高については47,488百万円（前年同四半期比26.0%減）となりました。

(国内建築事業)

特命案件・企画提案案件・設計施工案件を中心に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間の売上高は22,648百万円（前年同四半期比4.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1,332百万円（前年同四半期比26.4%増）となりました。

なお、当社個別の受注高については21,221百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

(海外事業)

東南アジアを中心に中東・アフリカなどにおいて、海上土木工事などに取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間の売上高は12,146百万円（前年同四半期比69.9%増）、セグメント利益（営業利益）は387百万円（前年同四半期はセグメント損失311百万円）となりました。

なお、当社個別の受注高については10,507百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

(その他)

当第2四半期連結累計期間の売上高は4,030百万円（前年同四半期比11.2%増）、セグメント利益（営業利益）は787百万円（前年同四半期比21.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債・純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して18,294百万円減少し、184,220百万円となりました。これは、主に未成工事支出金等が増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して20,007百万円減少し、113,662百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,712百万円増加し、70,557百万円となりました。なお、自己資本比率は37.9%と、前連結会計年度末と比較して4.2ポイント増加しております。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、工事代金の入金等により3,180百万円の資金増加（前年同四半期は9,370百万円の資金増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、大型作業台船の建造費の支出等により1,374百万円の資金減少（前年同四半期は1,543百万円の資金減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により3,487百万円の資金減少（前年同四半期は3,230百万円の資金減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ1,740百万円減少し、30,058百万円（前年同四半期は41,294百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想に関しましては、現在のところ2019年5月15日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,820	30,079
受取手形・完成工事未収入金等	89,145	71,985
未成工事支出金等	6,912	9,932
販売用不動産	2,571	2,465
立替金	15,417	12,705
その他	6,910	8,031
貸倒引当金	△317	△321
流動資産合計	152,459	134,878
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,561	4,567
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	3,035	2,765
土地	18,652	18,732
その他	1,801	2,651
有形固定資産合計	28,049	28,716
無形固定資産	867	974
投資その他の資産		
投資有価証券	12,415	11,868
その他	9,283	8,341
貸倒引当金	△559	△559
投資その他の資産合計	21,138	19,650
固定資産合計	50,055	49,341
資産合計	202,514	184,220
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,090	31,117
電子記録債務	19,324	12,545
短期借入金	13,997	13,185
未払法人税等	507	652
未成工事受入金	10,067	10,582
完成工事補償引当金	571	563
工事損失引当金	1,306	1,659
施工不良関連損失引当金	4,741	2,738
その他	21,696	21,327
流動負債合計	112,302	94,372
固定負債		
長期借入金	14,254	12,327
再評価に係る繰延税金負債	2,321	2,321
退職給付に係る負債	3,246	3,274
その他	1,544	1,366
固定負債合計	21,366	19,289
負債合計	133,669	113,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,115	18,121
利益剰余金	27,390	28,766
自己株式	△2,059	△2,066
株主資本合計	62,423	63,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,334	3,423
繰延ヘッジ損益	△36	△36
土地再評価差額金	3,661	3,661
退職給付に係る調整累計額	△1,166	△970
その他の包括利益累計額合計	5,793	6,078
非支配株主持分	628	680
純資産合計	68,845	70,557
負債純資産合計	202,514	184,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	71,203	83,876
売上原価	65,111	74,899
売上総利益	6,092	8,977
販売費及び一般管理費	5,114	5,466
営業利益	977	3,511
営業外収益		
受取利息	32	23
受取配当金	202	166
その他	61	19
営業外収益合計	296	210
営業外費用		
支払利息	162	150
為替差損	—	216
その他	125	74
営業外費用合計	288	441
経常利益	985	3,279
特別利益		
固定資産売却益	25	1
投資有価証券売却益	—	197
特別利益合計	25	198
特別損失		
投資有価証券売却損	—	72
投資有価証券評価損	0	172
減損損失	26	2
その他	32	29
特別損失合計	59	276
税金等調整前四半期純利益	951	3,201
法人税、住民税及び事業税	266	307
法人税等調整額	129	839
法人税等合計	396	1,147
四半期純利益	555	2,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	514	2,002

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	555	2,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	89
繰延ヘッジ損益	4	0
退職給付に係る調整額	92	196
その他の包括利益合計	319	285
四半期包括利益	875	2,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	833	2,287
非支配株主に係る四半期包括利益	41	52

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	951	3,201
減価償却費	898	723
減損損失	26	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△515	28
施工不良関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,309	△2,003
受取利息及び受取配当金	△235	△190
支払利息	162	150
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	0	172
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△7	△1
有形及び無形固定資産除却損	12	2
売上債権の増減額 (△は増加)	16,175	17,159
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△2,556	△3,020
販売用不動産の増減額 (△は増加)	108	105
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,630	△15,750
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,093	514
その他	1,168	2,241
小計	9,348	3,339
利息及び配当金の受取額	231	186
利息の支払額	△165	△150
法人税等の支払額	△44	△194
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,370	3,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,406	△2,004
有形固定資産の売却による収入	75	263
無形固定資産の取得による支出	△202	△222
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△13	△96
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	—	559
貸付けによる支出	△6	—
貸付金の回収による収入	10	125
その他	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,543	△1,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△810	△942
長期借入れによる収入	810	810
長期借入金の返済による支出	△2,689	△2,607
自己株式の処分による収入	—	129
自己株式の取得による支出	△0	△130
配当金の支払額	△417	△623
その他	△123	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,230	△3,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	△58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,642	△1,740
現金及び現金同等物の期首残高	36,652	31,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,294	30,058

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	38,641	21,787	7,150	67,579	3,624	71,203	—	71,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	23	—	23	10,946	10,970	△10,970	—
計	38,641	21,811	7,150	67,603	14,570	82,174	△10,970	71,203
セグメント利益又は損失(△)	1,151	1,054	△311	1,894	646	2,541	△1,563	977

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,563百万円には、セグメント間取引消去86百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,649百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	45,051	22,648	12,146	79,846	4,030	83,876	—	83,876
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	22	—	22	14,760	14,782	△14,782	—
計	45,051	22,671	12,146	79,868	18,791	98,659	△14,782	83,876
セグメント利益	2,799	1,332	387	4,518	787	5,306	△1,794	3,511

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,794百万円には、セグメント間取引消去22百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,817百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(注) この四半期財務諸表 (個別) は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。なお、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金預金	29,026	26,486	△2,540
受取手形	3,974	4,543	568
完成工事未収入金	80,943	64,855	△16,088
兼業事業未収入金	1,338	443	△895
未成工事支出金	5,736	8,072	2,335
兼業事業支出金	86	608	522
販売用不動産	2,463	2,358	△105
その他	23,172	21,281	△1,890
貸倒引当金	△311	△314	△3
流動資産合計	146,430	128,333	△18,097
II 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	15,112	15,192	80
その他	5,837	6,460	622
有形固定資産合計	20,949	21,652	703
2 無形固定資産	834	911	77
3 投資その他の資産			
投資有価証券	11,875	11,223	△651
繰延税金資産	6,245	5,435	△810
その他	5,295	5,234	△60
貸倒引当金	△559	△559	0
投資その他の資産合計	22,857	21,334	△1,522
固定資産合計	44,641	43,899	△742
資産合計	191,072	172,232	△18,839

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形	7,120	2,814	△4,305
電子記録債務	23,881	15,026	△8,854
工事未払金	28,930	25,010	△3,920
短期借入金	13,144	12,485	△659
未成工事受入金	9,924	10,013	89
完成工事補償引当金	571	563	△7
工事損失引当金	1,291	1,644	353
施工不良関連損失引当金	4,741	2,738	△2,003
その他	24,649	25,574	924
流動負債合計	114,254	95,870	△18,383
II 固定負債			
長期借入金	12,013	10,386	△1,627
再評価に係る繰延税金負債	2,321	2,321	—
退職給付引当金	1,151	1,444	293
その他	375	198	△176
固定負債合計	15,861	14,350	△1,510
負債合計	130,115	110,221	△19,894

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	18,976	18,976	—
2 資本剰余金			
資本準備金	4,744	4,744	—
その他資本剰余金	13,422	13,429	6
資本剰余金合計	18,167	18,173	6
3 利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	14,000	14,000	—
繰越利益剰余金	4,483	5,584	1,100
利益剰余金合計	18,483	19,584	1,100
4 自己株式	△1,532	△1,539	△6
株主資本合計	54,094	55,195	1,100
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	3,236	3,190	△46
2 繰延ヘッジ損益	△36	△36	0
3 土地再評価差額金	3,661	3,661	—
評価・換算差額等合計	6,862	6,815	△46
純資産合計	60,956	62,011	1,054
負債純資産合計	191,072	172,232	△18,839

(2) (要約) 四半期個別損益計算書

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 売上高	68,199	80,502	12,303
II 売上原価	63,102	72,571	9,469
売上総利益	5,097	7,931	2,834
III 販売費及び一般管理費	4,654	4,992	338
営業利益	443	2,939	2,496
IV 営業外収益	298	211	△86
V 営業外費用	279	418	138
経常利益	461	2,732	2,271
VI 特別利益	25	197	171
VII 特別損失	47	261	214
税引前四半期純利益	439	2,667	2,228
法人税、住民税及び事業税	52	112	60
法人税等調整額	150	817	667
法人税等合計	202	929	727
四半期純利益	236	1,738	1,501

4. 補足情報

(1) 2020年3月期第2四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況

①個別売上高

(単位: 百万円)

区 分			前第2 四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2 四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	増減	増減率
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	27,197 (39.9 %)	33,320 (41.4 %)	6,123	22.5 %
		国内民間	11,101 (16.3)	11,287 (14.0)	186	1.7
		海 外	5,152 (7.5)	11,259 (14.0)	6,106	118.5
		計	43,451 (63.7)	55,868 (69.4)	12,417	28.6
	建 築	国内官公庁	569 (0.8)	2,196 (2.7)	1,627	285.6
		国内民間	21,196 (31.1)	20,423 (25.4)	△772	△3.6
		海 外	1,994 (2.9)	805 (1.0)	△1,188	△59.6
		計	23,760 (34.8)	23,426 (29.1)	△333	△1.4
	合 計	国内官公庁	27,766 (40.7)	35,517 (44.1)	7,750	27.9
		国内民間	32,297 (47.4)	31,711 (39.4)	△585	△1.8
		海 外	7,147 (10.4)	12,065 (15.0)	4,918	68.8
		計	67,211 (98.5)	79,295 (98.5)	12,083	18.0
開発事業等売上高			391 (0.6)	573 (0.7)	181	46.3
不動産等売上高			595 (0.9)	634 (0.8)	38	6.5
合 計			68,199 (100.0)	80,502 (100.0)	12,303	18.0

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

②個別受注高

(単位: 百万円)

区 分			前第2 四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2 四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	増減	増減率
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	49,622 (50.4 %)	30,721 (38.8 %)	△18,901	△38.1 %
		国内民間	13,631 (13.8)	14,561 (18.4)	930	6.8
		海 外	9,694 (9.9)	10,339 (13.0)	645	6.7
		計	72,948 (74.1)	55,623 (70.2)	△17,325	△23.7
	建 築	国内官公庁	5,241 (5.3)	3,493 (4.4)	△1,748	△33.4
		国内民間	18,184 (18.5)	17,650 (22.3)	△534	△2.9
		海 外	1,196 (1.2)	23 (0.0)	△1,173	△98.0
		計	24,623 (25.0)	21,166 (26.7)	△3,456	△14.0
	合 計	国内官公庁	54,864 (55.7)	34,214 (43.2)	△20,649	△37.6
		国内民間	31,816 (32.3)	32,212 (40.7)	395	1.2
		海 外	10,890 (11.1)	10,363 (13.0)	△527	△4.8
		計	97,571 (99.1)	76,789 (96.9)	△20,781	△21.3
開 発 事 業 等			932 (0.9)	2,428 (3.1)	1,496	160.5
合 計			98,503 (100.0)	79,218 (100.0)	△19,285	△19.6

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

③個別手持高

(単位: 百万円)

区 分			前第2 四半期会計期間末 (2018年 9月30日現在)	当第2 四半期会計期間末 (2019年 9月30日現在)	増減	増減率
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	86,186 (42.5 %)	80,993 (36.5 %)	△5,193	△6.0 %
		国内民間	25,262 (12.5)	24,698 (11.2)	△563	△2.2
		海外	31,898 (15.7)	58,947 (26.7)	27,048	84.8
		計	143,347 (70.7)	164,639 (74.4)	21,291	14.9
	建 築	国内官公庁	7,156 (3.5)	10,478 (4.7)	3,322	46.4
		国内民間	49,078 (24.2)	43,025 (19.5)	△6,053	△12.3
		海外	1,677 (0.8)	150 (0.1)	△1,526	△91.0
		計	57,912 (28.5)	53,654 (24.3)	△4,257	△7.4
	合 計	国内官公庁	93,342 (46.0)	91,471 (41.2)	△1,870	△2.0
		国内民間	74,341 (36.7)	67,724 (30.7)	△6,616	△8.9
		海外	33,575 (16.5)	59,097 (26.8)	25,522	76.0
		計	201,259 (99.2)	218,294 (98.7)	17,034	8.5
開 発 事 業 等			1,531 (0.8)	2,872 (1.3)	1,340	87.5
合 計			202,791 (100.0)	221,166 (100.0)	18,374	9.1

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

(2) 2020年3月期通期個別受注予想

	受注高	
2020年3月期予想	177,000 百万円	△17.8 %
2019年3月期実績	215,450 百万円	47.3 %

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第2四半期累計期間の個別受注実績につきましては、前年同期と比較すると19.6%の減少となりましたが、通期の個別受注予想につきましては、概ね計画通り1,770億円を見込んでおります。

なお、上記の予想数値は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の受注実績は、今後さまざまな要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。